

ASEANを巡る動向

■ 個人消費が牽引したASEAN経済

2018年5月の国際通貨基金（IMF）発表によると、2017年のASEAN10カ国全体の経済成長率は5.3%となり、前年比で0.5ポイントの増加となった。個人消費の伸びが経済成長を大きく牽引した。国別では、投資が伸びたインドネシアの経済成長率が前年比0.1ポイント増の5.1%となった他、電気電子製品の輸出や内需が好調だったマレーシア（5.9%）、輸出や観光業等が伸びたタイ（3.9%）、製造業投資が大きく伸びたベトナム（6.8%）で成長率が前年を上回り、ASEAN全体の経済成長を牽引した。積極的な政府支出等で個人消費が好調だったフィリピン（6.7%）や、前年の天候不順の影響が無くなったミャンマー（6.7%）も堅調だった。一方、カンボジア（6.9%）、ラオス（6.8%）についてはわずかながら前年から減速した。

■ 輸出入ともに2桁の伸びを記録

IMFの貿易統計（DOT）に基づく2017年のASEANの輸出額は、前年比14.7%増の1兆2,993億7,250万ドル、輸入額は15.6%増の1兆2,780億500万ドルと、輸出入ともに大幅に増加した。ASEANの最大の貿易相手国である中国との輸出入が大きく伸びた他、世界景気の回復に伴い、EU、米国、日本など主要国・地域との貿易がいずれも活発だった。

相手国・地域別にみると、2017年の中国に対する輸出は、前年比27.9%増の1,809億1,230万ドル、輸入は前年比11.3%増の2,502億3,090万ドルとなり、ASEANの輸出・輸入に占める中国の構成比はそれぞれ13.9%、19.6%となった。特に輸出が大きく伸びたことにより、対中貿易赤字額は前年比17.0%減の693億1,860万ドルとなり、貿易収支が大きく改善した。

輸出では最大の輸出品目である集積回路（HS8542）が堅調だった他、スマートフォンを含む電話機器（HS8517）の輸出が大きく伸び、第2位の輸出品目となった。また合成ゴム（HS4002）も輸出が倍増した。輸入については主要品目である電話機器、集積回路、石油（HS2710）の輸入額がそろって大きく増加し、金額を押し上げた一方、前年まで輸入金額の増加が続いたメッキ鋼板（HS7210）が大きく減少した。

2017年の日本向け輸出額は、前年比9.3%増の1,052億3,910万ドル、日本からの輸入額は前年比7.0%増の1,118億5,860万ドルとなった。ASEANの貿易に占める日本の構成比は、輸出が前年比0.4ポイント減の8.1%、輸入は8.8%と0.7ポイント減少した。輸出では、2013年以降下

落が続いていた燃料（HS2711）の貿易額が微増に転じた他、ケーブル類（HS9544）の輸出も堅調に推移した。また電話機器の輸出額はほぼ倍増し第3位の輸出品目となった。輸入はシェアの大きい自動車部品（HS8708）や集積回路（HS8542）の金額が増加した一方、自動車（HS8703）については10%超の減少となった。対日貿易収支は66億1,950万ドルの赤字となった。

■ ASEANへの対内直接投資は過去最高額に

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2017年のASEANへの対内直接投資額は1,337億7,100万ドルと、前年の1,206億1,300万ドルから10.9%増加し、過去最大の金額を記録した。最大の投資先であるシンガポール向けは前年比19.9%減の620億600万ドルとなったが、インドネシア、タイへの投資額がそれぞれ230億6,300万ドル（5.9倍）、76億3,500万ドル（3.7倍）と大きく回復した他、フィリピン（95億2,400万ドル、37.7%増）やベトナム（141億ドル、11.9%増）も堅調だった。他方、マレーシア向けは前年比15.8%減の95億4,300万ドルと、5年ぶりに100億ドルを割り込んだ。

国際収支統計に基づく2017年の日本のASEAN向けの直接投資額（フロー、ネット）は199億6,400万ドルのプラスとなった。前年大規模な資本移動があった非製造業分野への投資が大きく回復し、117億5,700万ドルとなったことが牽引した。また製造業分野への投資も前年比10.2%増の82億700万ドルと堅調に推移した。

国別にはシンガポール向け投資が70億3,800万ドルと最大となった。タイが28.5%増の52億4,700万ドル、インドネシアが14.0%増の34億300万ドル、ベトナムが20.3%増の19億9,500万ドルで続き、いずれも前年から増加した。主要業種別では製造業分野では輸送機械関連投資額が21億7,100万ドルで最大となった他、電気機械関連が16億5,900万ドル、一般機械関連が11億5,200万ドルで続いた。非製造業分野では、金融・保険業関連が41億200万ドルと前年から大きく回復した他、卸売・小売業関連投資も18億1,500万ドルと引き続き堅調であった。

主要業種につき国別にみると、輸送機械関連ではタイ向けが前年比1.45倍の14億9,600万ドルと最大になったのに対し、インドネシア向けは前年比68.4%減の2億1,400万ドルと大きく減少し、対照的な動きとなった。電気機械については、タイ向けが前年比20.5%増の9億1,000万ドルと増加したものの、フィリピン向け（1億7,100万ドル）、マレーシア向け（1億5,400万ドル）、ベトナム向け（1億700万ドル）、インドネシア向け（8,500万ドル）がそろって減少した。また卸売・小売業では、シンガポール向けが前年比1.57倍の8億1,800万ドルと回復したものの、

タイ向け（5億ドル）、インドネシア向け（1億8,200万ドル）、ベトナム向け（1億2,800万ドル）はそろって減少した。

ASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）によると、2018年6月時点のASEAN地域の日本人商工会議所の所属会員数は7,284社となり、前年比157社増となった。会員数の伸びを牽引したのはベトナムで、ハノイ、ダナン、ホーチミンの各商工会議所合計で前年比114社増の1,797社となり、2008年の同会結成以降、初めてバンコク日本人商工会議所の会員数（1,767社）を上回った。

■複数のASEAN関連FTAで進捗

2017年下半年から2018年上半期の通商動向では、ASEANと周辺地域の自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）につき、いくつか進捗がみられた。

ASEANマルチの枠組みでは、2005年の中国ASEAN FTAを皮切りに、韓国、日本、オーストラリア・ニュージーランド、インドとの間でFTAが順次締結・利用されてきたところ、2017年11月、6番目の枠組みとして、ASEAN香港FTAの署名が行われた。同FTAは物品・サービス貿易、知的財産、経済・技術協力などの章で構成されており、その他にASEAN香港投資協定も署名されている。香港自体は既に平均関税率が極めて低いことから、香港市場への関税の引き下げによるメリットは限定的であるものの、香港からASEAN地域へのサービス業などの投資が進むことが期待される。

また、日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）については、関税率表の変換作業に伴う意見の相違により、インドネシアのみ協定が使えない状態が続いていたが、2018年3月1日よりその運用が開始された。これにより、全加盟国間でAJCEPの利用が可能となり、サプライチェーンにおけるFTA活用の柔軟性が高まる効果が見込まれる。

■ASEAN域内の関税撤廃が完了

ASEAN域内では、ASEAN物品貿易協定（ATIGA）に基づき、2018年1月1日に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV諸国）でそれぞれ約650品目の関税が追加で撤廃された。それら品目は、CLMV諸国に対し2015年1月以降も関税撤廃の猶予が認められていた約7%の留保枠に相当するもので、今回の関税撤廃措置によりASEAN域内の物品貿易の自由化が完了した。

また貿易円滑化措置についても進捗がみられた。ASEANシングル・ウィンドー（ASW）の元で、2018年1月より、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムの5カ国において、ATIGAの原産地証明書の電子版（e-Form D）の運用が開始された。これまでは

原産地証明書の提示が貨物到着時に間に合わず、関税をいったん支払って後ほど還付請求するという実務が頻繁に発生していたが、同措置の開始により、そのような非効率性が大幅に改善されることが見込まれる。同措置は10月以降本格導入され、順次上記5カ国以外に対象国が広げられる見通しである。

他方、関税撤廃を契機とした非関税障壁（NTB）の導入事例もみられる。ベトナムは2017年10月に公布・施行された政令116号において、完成車を輸入する事業者に対し、輸入検査の際に他国当局による車両型式証明の提出や、船積みごとの排ガス・安全品質に関する車両検査の義務付けを課した。その結果、1月以降、タイからのピックアップトラックやインドネシアからの乗用車輸入が一時大きく滞る状況となった（2018年9月時点では状況は改善）。

■デジタル経済への取り組みを深化

2018年のASEAN議長国であるシンガポールは、「^{きょうじん}強靱性と革新性」をテーマに掲げ、イノベーションを中核とした議論の進展を図っている。4月にシンガポールで開催された第32回ASEAN首脳会合では、ASEANの団結性や中心性の確認、法に基づく秩序形成、革新的技術の受容等、10の原則からなる「^{きょうじん}強靱で革新的なASEANのための首脳ビジョン」を採択し、改めてASEANを中心とした新たな方向性を示しつつ、保護主義的思想の台頭を牽制する姿勢を明らかにした。

その具体的な行動の一つが、ASEAN各国26都市をスマートシティという文脈でネットワーク化し、デジタル技術等を用いたASEAN内外企業・団体の連携可能性を高める「ASEANスマートシティ・ネットワーク」枠組みである。8月2日に開催された、第51回ASEAN外務大臣会合では、同枠組みおよび参加する26都市の行動計画が採択され、外部機関との連携を促す方針が示された。同構想はASEAN各国を具体的な社会課題を有する都市レベルで結びつけ、経済問題を議論してきたASEAN経済共同体（AEC）と社会問題を議論してきたASEAN社会・文化共同体（ASCC）との議論を接続する、新たな取り組みとして注目される。

他方、AECが目指す単一市場・生産基地の実現に向けた課題はいまだ多く残されている。関税障壁が撤廃される中、経済統合の方向性は非関税障壁の撤廃や、上述の貿易円滑化の深化、さらにサービスやデータの自由な移動という物品貿易以外のアジェンダに移りつつある。数字として目に見えにくい措置に焦点があてられる中、ASEANとの丁寧かつ実質的な議論を継続的に進める努力が求められる。